

〈調査報告〉

一純農村にみる戦後の復興発展過程（下）

ー今帰仁村字呉我山ー

山 里 敏 康

3. パインの栽培・加工・販売を農家の手で、区民は繁栄

3-1. 沖縄でのパインアップル（パイン）産業の発展過程

パインアップルが沖縄本島に導入されたのは、1888年（明治21年）に当時の朝武士国頭郡長が小笠原から輸入し試作したのが初めてといわれる。品種は有刺紅皮種で果実は小さく、甘味も少ないが、芳香は強烈な、＜鳳梨＞^{ほうり}といわれたものであった。本部半島一帯に野生化しつつけた。

その後1927年（昭和2年）に、沖縄県農務課が台湾から改良種のスムーズカイエン種300本を導入し、本部町伊豆味地区に初めて委託栽培させた。そのうち活着に成功したのは72本だけであった。更に昭和5年にも、スムーズカイエン、サラワク種300本を同地に導入したが、成功しなかった。引続き3回目、同じくスムーズカイエン種を導入し、嘉数宣有氏、多嘉山秀徳氏に各々300本ずつ分けて、委託栽培させた。多嘉山秀徳氏は山里将信氏ら同志とはかり、伊豆味地区でパインアップル栽培互助組合を組織し、生産拡大に努めた。しかし、栽培技術が拙劣なため果実は小さく、日本市場では台湾が主要な供給地であったため、事業は思わしくなかった（本部町史・通史等より）。

戦中・戦後は食料生産が第一で、換金作物は食が足りてからのことであった。

沖縄でのパインの再開については、1952年8月12日の沖縄タイムスに「本部でパイン有望」の見出しで、次のように報道されている。「本部町伊豆味区の山里将信さんは、戦前からミカン園を経営していたが、戦後はパインの栽培に重点をおき、荒廃した果樹園のうち、2町2反をパイン園に切り替え、手際よく管理した甲斐があって、3年目の今夏から初収穫、年生産高10万個の見通しがついた。パインは夏冬二期が収穫期であるが、山里さんのパインは夏4万個を挙げ、旧正前に6万個がとれる見通しである。夏の実績は反当り1,800個から現地価格12円（1個）で夏は47万5千円、年間10万個では120万円の売上が見通され、儲かる農業経営が叫ばれているとき有望視されている」とある。パイン栽培は農家の羨望的になり、その種苗の購入が高価になっていったようである。

パイン産業が急速に発展したのは、本土政府の沖縄産に対する関税の免除という特惠措置のおかげであった。1952年（昭和27年）4月に「沖縄の生産に係る物品の免除に関する政令」で沖縄産パイン缶詰の関税が免除された。更に同年7月に「本土と南西諸島との間の貿易及び支払に関する覚書」によって、沖縄産は外国産とは異なる内国的措置を講ずることを明示した。当時はパイン缶詰の国内需要が大きく、供給量が少なく、国内販売価格が輸入価格を大きく上回り、輸入業者に大きな利益をもたらしていた。この差益金（過

剰利益と適正利益との差額)を納入した者に輸入割当を行う制度をつくった。これらの保護措置によって本土の輸入商社等が県内のパイン会社に進出するようになった。(「沖縄県農林水産行政史」第4巻作物編より)。

1955年(昭和30年)でみると、沖縄産は関税率25%が免除、差益金48%も徴収されず、外貨割当(50～100万ドル)でも優遇された。台湾産1箱FOB価格が8ドルだったので、関税(25%)と差益金(48%)の計73%(5.84ドル)が加算されて、実際の価格は約14ドルに跳ね上がり、沖縄産が競争できるよう手厚く保護された。

表1の「パインアップル缶詰製造場一覧表」にみるとおり、沖縄本島では本部町伊豆味に沖縄農産工業KK(代表者上江洲由正)が1954年に設立され、同年11月から操業したのが最初である。その後、1955年琉球食品KK(那覇市)が設立、1956年に今帰仁農産工業KK(今帰仁村呉我山)が設立操業した。沖縄本島では1959年までにパイン製造会社が13社、13工場が操業した(琉球政府経済局特産課「1961/62年期パイン関係資料」)。

表1には、13社の名称・所在地・代表者名・創業年月・資本金・投資会社・関係会社・ライン数が表示されている(1961年創業の中部食品KKも含むと14社)。各社の投資会社・関係会社をみると、本土の大手商社や食品会社と提携していることがわかる。

表1. パインアップル缶詰製造場一覧表

1. パインアップル缶詰製造場一覧表											
製 造 工 場	所 在 地	代 表 者 名	設 立 年 月 日	創 業 年 月 日	資 本 金	内 外 資 本 額	投 資 会 社	関 係 会 社	ラ イ ン 数		
国頭缶詰KK	国頭村	崎 沢 秀 実	1950 7	1959 8	30,000	14,000	東栄貿易	東 栄 貿 易	1		
沖縄缶詰工業KK	辺土名	宮 城 一 哲	1957 3	1957 8	98,000	20,000	新生産業KK	新 生 産 業 KK	2		
大東パイン産業KK	大宜味村	宮 城 仁 四 郎	1959 3	1959 7	60,000	20,000	国分商店 オ一物商	国 分 商 店 オ 一 物 商	3		
琉球農産パイン工場	羽地村	山 城 栄 徳	1959 6	1959 7	339,700	-	-	三菱、丸紅、飯田 東 新 産 業	4		
株式会社 宮里パイン工場	今帰仁村	宮 里 安 政	1961 6	1959 8	70,000	25,000	伊藤忠	伊 藤 忠	2		
呉我山食品KK	呉我山	岸 本 本 敬	1960 6	1959 7	25,000	12,000	金港貿易	金 港 貿 易	2		
今帰仁農産工業KK	今帰仁	岸 本 本 啓	1959 12	1956 8	60,000	-	-	明治屋、北洋商會、正栄 沖縄合同パイン	3		
沖縄農産工業KK	大宜味	上 江 洲 由 正	1954 10	1954 11	50,000	-	-	沖縄合同パイン 東食、日綿、神戶武田	3		
琉球果樹園KK	名護	仲 宗 根 源 和	1957 8	1959 10	100,000	50,000	正栄食品	正 栄 食 品	3		
名護缶詰工業KK	名護町	兼 元 福 照	1960 4	1959 8	50,000	-	-	ゼネラル通商 リパティール商事	3		
北那農産工業KK	名護	末 吉 兼 業	1961 8	1959 8	27,000	-	-	加 衛、江和産業	2		
中部食品KK	恩納川村	喜 友 名 朝 光	1961 1	1961 8	40,000	-	-	オ K K 物 産 商 松	2		
琉球食品KK	那覇市	呉 我 春 信	1955 3	1955 11	80,000	-	-	国 K 場 兼 松 松 兼 松	3		
沖縄パイン工業KK	小 禄	伊 野 波 盛 栄	1959 6	1957 9	25,000	-	-	信 義 貿 易 沖縄合同パイン	2		
久米島総合パイン産業KK	小 禄	儀 間 真 良	1961 9	-	50,000	-	-	リパティール商事	3		
小 計 (15)					1,104,700	141,000			38		
琉球琉産KK 石垣工場	石垣市	宮 城 仁 四 郎	(1956.6) 1960	1955 7	315,126	119,246	大日本 数糖KK	三菱、田家、瑞成、 関分、オ一物商	7		

資料、琉球政府経済局特産課「1961/62年期パイン関係資料」

注、今帰仁農産工業kkの代表者は「岸本本啓」を「岸本本敬」に訂正

表2. パインアップル栽培面積の推移 単位: ha

年次	実 数				
	沖縄県	沖 縄			八重山
		北 部	中南部	計	
昭 26	4
27	5
28	52	11	41
29	88	18	71
30	174	55	120
31	453	165	287
32	1,245	407	838
33	1,852	581	1,272
34	2,154	685	1,469
35	2,576	879	14	893	1,682
36	3,235	1,346	74	1,420	1,815
37	3,357	1,359	118	1,477	1,880
38	3,738	1,346	148	1,494	2,245
39	4,037	1,504	169	1,673	2,363
40	4,655	1,896	221	2,117	2,538
41	5,067	2,220	270	2,490	2,577
42	5,380	2,437	264	2,701	2,679
43	5,210	2,652	198	2,850	2,360
44	4,997	2,587	181	2,768	2,229
45	4,823	2,501	187	2,688	2,134
46	5,115	2,599	240	2,839	2,276
47	4,445	2,357	288	2,645	1,800
48	4,389	2,332	266	2,598	1,793
49	3,936	2,206	275	2,481	1,455
50	2,952	1,801	246	2,047	906
51	2,796	1,576	186	1,756	1,040
52	2,486	1,490	151	1,541	945
53	2,826	1,550	156	1,706	1,120
54	3,258	1,730	78	1,808	1,450

資料、沖縄総合事務局農林水産部「沖縄の
パインアップル」昭和56年

が閣議で決定されたが、「自由化反対」の運動があつて、再三実施が延期された。

ところが、1968年に「パイン自由化へ、本土政府が方針、助成措置など講ずる」と自由化が実施された（1968年12月16日琉球新報）。自由化対応として、パイン会社（工場）の合併統合案（沖縄本島3社、八重山3社）が審議されるようになった。

表2でみても、復帰後5年の1977年（昭52年）には、栽培面積は1,541haに減り、収穫量も25,220トンと減少している。

3-2. パインの呉我山区への導入

呉我山区には、芳香の強い、実は小さい有刺紅皮種が野生化して＜鳳梨＞とか、＜在来種＞といわれたものはあったが、優良種のスムーズカイエン種はなかった。隣の伊豆味区では、戦前の「パインアップル栽培互助組合」のメンバーはスムーズカイエン種をもっていた。戦後、換金作物としてパインアップルが有望視されるようになって伊豆味区から導入された。呉我山区では、アカギマタ（5班）の皆さんが先駆者であったという（島袋祐太郎氏・嘉陽宗丘氏談）。比嘉真松氏によると、平安山英明氏が伊豆味の山里将信氏から

琉球政府では、1959年9月に「パインアップル産業振興法」を公布し、本格的なパインアップル産業の育成策が講じられるようになった。

パイン栽培面積は表2でみると、沖縄本島では、1953年（昭和28年）に11haだったのが、翌年には18haに増え、1955年（昭30）には55haと3倍となり、1956年・1957年もそれぞれ3倍化を遂げた。その後も年々増加して1961年（昭36）には1,420haになり、1971年（昭46）には2,839haに拡大した。1961年の収穫量は12,481トンであったが、1971年には43,188トンと著しく増加した。この10年間に栽培面積は2倍に増え、収穫量は3倍強に増えている（収穫量は前掲資料「沖縄のパインアップル」の「表14パインアップル収穫量の推移」より）。

日本政府は昭和35年（1960年）6月に「貿易為替自由化計画大綱」を策定して自由化の促進を図ることにした。1962年（昭和37年）10月1日から自由化されることが

同年生のよしみでパイン苗をかます一杯買って来て、近隣の方々にも分けて一緒に栽培を始めた。スムースカイエン種の苗代は山里将和氏（将信の次男）によると、裔芽で1本5B円だったが需要が多くて10円にしても売れた。吸芽は2倍の値段だったという。工場ができる（1956年）4年前のことである。アカギマタから村内・シイナ・スルミチと区内に普及していった。ヒナマタの方々は伊豆味区の農会から導入したという（宮里政忠氏談）。

パイン栽培が各農家で行われ、生果を出すようになって園芸組合（組合長城間福松氏）を設立して活動するようになった。

城間福松氏（大正2年生）によると、パイン生果は毎年増産したので、トラックで運んで那覇市場や米軍向にも販売したが、島内販売だけでは消費が難しくなった。そこで缶詰工場を建設した方がよいと考え、各班から委員を出して検討、総会に諮って全会一致で建設を決議した。園芸組合から今帰仁農産工業組合（組合長岸本本敬氏）になり、全字民の生産者が組合員として出資して出資金120万円を作り、琉球銀行から100万円借入して、後に琉球政府から70万円の補助金があって、その資金で缶詰工場を建設した。工場は60坪、製造ラインは1ラインで、事務所・原料ホーム等として20坪も併設した。専務理事は城間福松氏、常務理事に嘉陽宗明氏が選ばれた。

呉我山区の農家は1952年頃にパイン苗を買って植付、1～2年後には生果を売り、苗も売って収入を得ていた。青年隊等に苗1本10円で売った人もいる。1957年4月7日の琉球新報に「パイン事業に暗い影、苗高と加工場の乱立」「1本4円の苗にもとびつく始末で、・・・パイン苗を3円以下にして事業を育成して貰いたい」とある。

1958年7月18日の琉球新報に「パイン苗景気再来、大島への輸出解禁で」「パインの生産地の本部町伊豆味、今帰仁村呉我山はちょっとしたパイン苗景気で、生産者はブーム再来とばかりホクホクしている。・・・パイン苗は1本1円の取引値で、1こん包400本入りの500こん包が出荷（島外輸出）された」とある。呉我山のパイン生産者は苗代の収入で助けられた。

3-3. 今帰仁農産工業KKの業績の推移

琉球政府特産課「1961/62年期パイン関係資料」によると、呉我山区の農家は1959年12月に今帰仁農産工業KKを設立するが、その前の1956年（昭和31年）8月に組合経営でパイン缶詰工場を創業した。沖縄本島の14パイン工場のなかで3番目に早い創業で、農連パイン工場（1959年7月）より3年も早く製造した。1959年（昭和34年）12月に、組合から株式会社に改組して「今帰仁農産工業株式会社」になった。資本金は6万ドル（1958年9月に120B円対1ドルの通貨切替）に増資され、B円に換算すると720万B円に増強された。製造ラインも3ラインに増設され、明治屋・北洋商会・正栄・沖縄合同パインが関連会社として連携するようになった。なかでも明治屋が中心だった（当時の職員談）。

表3. 今帰仁農産工業KKの製造高等の業績推移

年期	缶詰製造高 (3号缶3ダース換算) ケース(C/S)	原料搬入高 kg	ケース当り 原料処理量 kg	従業員1人 当り製造量 c/s	年間操業 日数 日
1960/61年期	25,758	1,275,672	49.5	1.1	—
1961/62年期	27,632	1,457,191	52.7	—	—
1962/63年期	22,551	899,895	39.9	1.7	130
1963/64年期	41,959	1,641,572	39.1	1.5	136
1964/65年期	56,334	2,179,166	38.3	1.7	160
1965/66年期	59,911	2,533,749	42.2	2.1	141
1966/67年期	72,838	3,540,097	48.0	2.4	153
1967/68年期	61,190	3,138,133	51.1	2.3	156
1968/69年期	57,056	3,872,032	50.5	2.7	143
1969/70年期	79,830	3,840,556	44.7	3.1	170
1970/71年期	69,496	3,062,046	44.1	2.5	177
1971/72年期	86,007	3,548,337	41.2	—	146

資料、琉球政府「パインアップル関係資料」

1961/62年期, 1967/68年期, 1970/71年期, 1971/72年期より

表3の「今帰仁農産工業KKの製造高等の業績推移」をみると、同社は、1960/61年期には、原料搬入高1,276トンで、缶詰製造高は3号缶3ダース換算で25,758ケース製造している。沖縄本島12社13工場計の229,493ケースの11.2%を占めて、4番目に大きい製造高である。製造歩留として、ケース当たり原料処理量は49.5kgで、沖縄本島工場の34.8～59.1kgの中位ぐらいである。従業員の能率として、1人当たり製造量は1.1ケースで、本島工場平均の1.7～0.9ケースの中位ぐらいである。

翌年期には同社の缶詰製造高は27,632ケースに増えたが、1962/63年期は22,551ケースと減少した。1963年1月26日の琉球新報には「パイン20%の減収か」の見出しで「アラレを受けたパインは葉が黒く枯れ、この分では20%の減収」と報道されている。それに糖価高騰によるキビブームの影響も受けている。

1963/64年期には、原料搬入高1,641トン、缶詰製造高41,959ケースと増加して、沖縄本島の10.4%を占めている。ケース当たり原料処理量は39.1kgにと歩留りが高まり、沖縄本島の37.6～57.6kgのなかでは上位になっている。1人当たり製造量も1.5ケースで沖縄本島の1.1～1.5ケースのなかでは上位になっている。年間操業日数は136日で、沖縄本島各工場平均操業日数101日を上回り、1番長い操業日数になっている。

表3に見るように、同社は一時的に減少はあっても、基調としては増加をたどり、最終の1971/72年期には原料搬入高が3,548トンになり、缶詰製造高86,007ケース（3号缶/3ダース換算）と最高になり、沖縄本島11工場計の8.6%を占めている。歩留のケース当たり原料処理量は41.2kgと、沖縄本島11社の37.2～46.8kgの上位にあり、1人当たり製

造量2.5ケース（1970/71年期）と、能率も上位にあり、年間操業日数は146日と、11工場平均118日を上回っている。1967/68 年期の同社の製造高61,190ケースを缶詰種類別にみると、ホール・スパイラル・ハーフ（W・S・H）の上物が66.9%、テピット・ピース（T・P）が27.7%、クラッシュ等が5.4%である。沖縄本島（13工場）平均のW・S・Hは56.6%、T・P 31.8%、C等が11.6%と比べると、上物の割合が高く、良い製品を製造していた（前掲、琉球政府「パインアップル関係資料」より）。

同社は1969/70年期から代表者が城間福松氏に代わり、1971/72年期には南西食品の第2工場になり、代表者が中本太郎氏になった。同社は名護パイン・宮里パイン・北部農産と合併して南西食品になったのである。今帰仁農産工業KKは農家の素人集団でありながら、順調に発展したのは、区民に協同の精神が根付いていたからである。工場敷地には、区青年団の茶園が使われ、倉庫・女工宿舎には神事の闘牛場が使われ、区の主要な広場が工場建設に提供された。更に、村役場・議会の協力で村有地（山林）が区民に貸し出されて、パイン畑が急増した。1960年（昭和35年）2月13日の臨時議会で、第5号議案として、字呉我山の仲本義則、岸本本敬、城間福松の陳情「村有地貸地について（今帰仁農産工業株式会社）一実施踏査の上貸与する」が決議された。今帰仁農産工業KKが株主区民に対する村有地の貸与事務を手伝った。1960年に開墾して植付け、収穫が始まる頃から同社への原料搬入高が増加している（表3）。

3-4. パイン工場での各部門の仕事

パイン缶詰は、第4表「パイン果実より各種製品製造順序」の工程で製造された。工場では、パイン果実を集荷・選別・計量して、サイザーで剥皮芯抜きして、ベルトコンベアのラインに流し、女工が芽取りしながら果肉を選別、輪切りして缶に果肉を詰め、糖液注入して脱気、巻締めして殺菌、冷却して乾燥させて倉庫に送り、箱詰めして保管していた。

原料班では、初期はパイン果実を畑から運ぶのを手伝ったりしたが、ほとんどはリヤカー（二輪車）や馬車で工場まで運び、後に自動車（ジープ、ラージ等）で搬入するようになった。工場では、果実を1級（直径4寸1分）、2級（直径3寸5分）、3級（直径3寸1分）、等外（3寸以下）に選別して、計量した。計量も、初期はカゴに入れて2人で担いで竿秤で量り、後に台式の秤を使うようになった。ホークが導入されてからは200kgコンテナに入れて計量するようになった。選別はリングを使っていたが、1962年頃から自作した自動選別機で行った。城間福松専務がフィリピンのパイン工場の視察で自動選別機が使われていることを知り、自作しようと試行錯誤してやっと使える自動選別機が出来上がった。近隣から選別機を見学に来るほどだった。原料班は嘉陽宗丘氏が主任で、岸本明氏、新里幸信氏が専任、運転手が時間みて手伝った。

サイザーはラインに2台設置していたので、創設には1ラインの2台であったが、1960年頃には3ラインの6台に増設された。仲本善和氏等が担当していた。毎朝、女工がそろそろ前に果実の剥皮芯抜きしてベルトコンベアにためて、女工が即時に作業に取り掛かれる

パイン果実より各種製品製造順序



殺菌は缶詰を殺菌がまに入れて蒸気殺菌した。そのためのボイラーは、当初は縦型で薪から重油をたくようになり、5－6年して横型のボイラーに変わった。担当は安慶名傳孝氏であったが、後に仲宗根英弘氏が継いだ。1級免許のボイラーで、蒸気を利用して浴室を作り、女工や職員・近隣の区民にも利用させた。発電機はグラマリンエンジン（水冷・

空冷)の60kwの2台だったが3台に増やした。担当は具志清豊氏等であった。電気とボイラー係は早めに出勤して操業の準備をしていた。

出来上がった缶詰はベルトコンベアで隣の倉庫に送られ、箱詰めされて保管された。

倉庫は横16m、縦20m、高さ5mの大きな建物だったが、操業が進むと缶詰の置場がなくなり、沖縄製缶の倉庫や、運天港の倉庫、呉我山食品の工場跡も利用した。倉庫係は5-6名いて、主任は島袋祐太郎氏で、嘉陽将夫氏等がいた。販売は主に明治屋が買取っていた。経理は太田盛明氏・嘉陽宗明氏等が担当していた。

3-5. パイン工場の区民への貢献

パイン工場は、職員・工員の給料や農家の青果代として、区民に大きく貢献した。給料は半月給(月の半分、15日勤務)で27ドルあったという。半月給の勤務日以外は、パイン作りをして収入を得ていたので、月給にすると倍の50ドルぐらいになる。近くの教員からはうらやましいと言われた。1962年頃の大卒公務員の月給が40ドル前後であった。操業期には、残業手当を含めると月に300ドルの報酬にもなった(知念氏談)。別の当初からの社員は、半月給は30ドルぐらいだった。操業期には残業手当も含めると、月に400ドル近くあったと言う。教員より高給だと言われた。電気・ボイラー係は朝6時から夜10時頃までの16時間勤務で、月に約400時間も働いた(仲宗根氏談)。同区では、パイン生産者以外の者は工場で働き、報酬を得ていたので、人手不足であった。最盛期には、女工も朝8時から夜9時まで働いていた。夜食にはうどんチャンプルが出たり、全員が残業の時はジュシイメーが出て、家族的であった。

他方、区内のパイン生産農家には、生果代が収入・所得を増加させた。大量生産者の一人は、年20-30トン収穫していたが、終盤には年50トン近くまで増やした(島袋祐太郎氏談)。平安山英明氏も年50トンは出荷していた。1日分として貨物車に1-2トン積んで出荷する人もいた(平安山清氏談)。工場への原料搬入高を株主数で割って1戸当平均を計算すると、1960/61年期は約10トンになる($1,275,672\text{kg} \div 130\text{株主} = 9,812\text{kg}$)。青果価格が1960/61年期はkg当り7.0セント(加重平均)なので、出荷高10トンでは700ドルの年間収入になる。年間所得は、パイン作の所得率60%として420ドル($700\text{ドル} \times 0.60 = 420\text{ドル}$)になる。サラリーマン並みの所得で、2年分の所得では家屋が作れたという。(所得率は1973年57.6%より高いとした)。

1966/67年期には1戸当平均出荷高は27トン($3,540,097\text{kg} \div 130 = 27,231\text{kg}$)に増えた。同期の青果価格はkg当り5.22セント(加重平均)なので、27トンでは年間収入は1,409ドルに増え、年間所得も845ドル($27\text{トン} \times 5.22\text{セント} \times 60\% = 845\text{ドル}$)に増えた。6年前に比べて所得は倍増して、サラリーマンの所得を大きく上回るようになった。

復帰前のパイン工場操業期の呉我山区は、区民の資質・技能が向上し、協同の精神が発揮され、所得も増大して豊かになり、先進的集落であった。呉我山区は自主・自立・協同を謳歌していた。

表 5. 呉我山区等の世帯・人口の動向（戦後）

単位：戸、人

年	呉我山区		今帰仁村	
	世帯	人口	世帯	人口
1955	96	489	2,813	13,775
1970	95	424	2,526	10,508
1985	80	296	2,849	9,770
1995	81	233	3,226	9,688

資料、1955年は復刻版「琉球統計年鑑第3巻」琉球政府計画局統計庁

1970年は「沖縄県統計年鑑」沖縄県

1985年、1995年は「統計なきじん」沖縄県今帰仁村

4. 世帯・農家・生徒数にみる呉我山

4-1. 世帯・人口の動向

呉我山区等の世帯・人口の動向を表5でみてみよう。呉我山区の1955年（昭和30年）の世帯数は96戸、1970年（昭和45年）95戸と、復帰前はパイン工場の成果もあって横ばいになっている。今帰仁村は1955年2,813戸から1970年には2,526戸に世帯数が減っている。ところが、復帰後の呉我山区の世帯数は1985年（昭和60年）には80戸に減り、1995年（平成7年）には81戸と80戸台を維持している。今帰仁村は1985年に2,849戸に増え、1995年には3,226戸に更に増えた。

今帰仁村は復帰後に世帯数が増えているのに、呉我山区は復帰後はパイン工場が統合でなくなり、95戸から81戸に減少した。

人口をみると、呉我山区は1955年に489人、1970年には424人と微減で、400台を維持していたが、復帰後の1985年に296人、1995年には233人と急減して200台の人口になった。今帰仁村の人口は、1955年に13,775人、1970年10,508人と復帰前も大幅に減り、復帰後の1985年9,770人、1995年9,688人と微減になっている。世帯当り家族員数は、呉我山区では1955年5.1人であったのが、1970年に4.4人に減り、1985年も3.7人に減り、1995年には2.8人と大幅に減った。今帰仁村は1955年4.9人から1970年4.1人に減り、1985年3.4人、1995年3.0人と徐々に減っている。世帯当り家族員数は、呉我山区は復帰前は高い方であったが、復帰後は低い方にランクされている。

4-2. 農家の状況と動向

呉我山区等の農家の状況と動向を表6でみてみよう。呉我山区の農家数は1964年95戸、うち専業農家が53戸（55.7%）、兼業農家42戸（44.2%）と専業農家が過半を占めていた。1975年に農家数は64戸に減り、うち専業農家27戸（42.1）、兼業農家37戸（57.8）と兼業農家が過半を占めるようになった。1980年には農家数68戸と微増して、専業農家30戸（44.1）、兼業農家38戸（55.8）と兼業農家が過半を占めている。呉我山区はパイン工場

表6. 呉我山区等の専業・兼業別農家数（戦後）

単位、戸、%

年	呉我山区			今帰仁村		
	農家数			農家数		
	専業	兼業	計	専業	兼業	計
1964年 昭和39年	53	42	95	887	1143	2030
	(55.7)	(44.2)	(100)	(43.6)	(56.3)	(100)
1975年 昭和50年	27	37	64	419	1021	1440
	(42.1)	(57.8)	(100)	(29.1)	(70.9)	(100)
1980年 昭和55年	30	38	68	410	954	1364
	(44.1)	(55.8)	(100)	(30.0)	(70.0)	(100)

資料、1964年は「農業センサス報告、市町村編（北部地区）」琉球政府企画局統計庁

1975年は「農業センサス、農業集落別結果表（国頭郡）」沖縄県統計課

1980年は「農林業センサス、農業集落別結果表（国頭郡）」沖縄県企画調整部

があった頃は農家数も多く、専業農家が過半を占めていたが、復帰後は農家数も減って、兼業農家が過半を占めるようになった。

今帰仁村の農家数は1964年2,030戸、うち専業農家が887戸（43.6%）、兼業農家1,143戸（56.3%）と兼業農家が過半を占めている。1975年に農家数は1,440戸に減り、うち専業農家が419戸（29.1%）と半減し、兼業農家も1,021戸（70.9%）に減ったものの7割を占めている。1980年には農家数1,364戸に微減、専業農家410戸（30.0%）、兼業農家954戸（70.0%）と兼業農家が7割を占め続けている。

呉我山区の農家を経営規模別にみると、表7のとおりである。呉我山区の農家は1964年に95戸で、うち50～100aの経営農家が34戸（35.7%）、100～200aの経営農家が34戸（35.7%）と、両層で7割になり、中心的経営規模（50～200a）になっている。200a以上の経営農家は13戸（13.6%）で、50a未満の農家は14戸（14.6%）である。復帰直後の1975年には農家数は64戸に減り、100～200a農家が25戸（39.0%）で最も多く、50～100a農家は14戸（21.8%）に縮小し、50a未満農家が16戸（24.9%）とやや増えた。200a以上農家は9戸（14.0%）となった。1980年の呉我山区の農家数は68戸と減少は止まったが、内訳をみると100～200a農家が20戸（29.4%）、50～100a農家が17戸（25.0%）と両層でやっと過半になっている。50a未満農家は19戸（27.8%）と増え、200a以上の農家は12戸（17.6%）になっている。

今帰仁村全体は、1964年に10～50a層が42%と一番多く、50～100a層が29%と、両層が中心的経営規模（10～100a）となり、呉我山区より経営規模が一段と小さい。復帰後の1980年には、10～50a層が37%、50～100a層が34%と、両層が中心的経営規模になっている。1980年にも、経営規模は呉我山区が村全体より大きな経営規模になっている。

表7. 呉我山区等の経営規模別農家数（戦後）

単位、戸、%

年 項目	呉我山区			今帰仁村		
	農家数			農家数		
	1964	1975	1980	1964	1975	1980
10 a 未満	1	3	1	175	70	39
	(1.0)	(4.6)	(1.4)	(8.6)	(4.8)	(2.8)
10 ～ 50 a	13	13	18	864	551	503
	(13.6)	(20.3)	(26.4)	(42.5)	(38.3)	(36.9)
50 ～ 100 a	34	14	17	592	423	464
	(35.7)	(21.8)	(25.0)	(29.1)	(29.4)	(34.0)
100 ～ 200 a	34	25	20	341	333	293
	(35.7)	(39.0)	(29.4)	(16.8)	(23.1)	(21.5)
200 a 以上	13	9	12	58	61	65
	(13.6)	(14.0)	(17.6)	(2.8)	(4.2)	(4.7)
計	95	64	68	2,030	1,438	1364
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

資料、表6の「農業センサス報告」の前掲書より

表8. 天底小学校卒業生の動向（戦後）

単位、人

年	うち呉我山区	天底小校合計
1947	13	69
1949	13	104
1951	14	100
1952	16	124
1961	9	80
1962	9	104
1971	13	65
1981	9	40
1982	4	44
1988	4	35

資料、今帰仁村立天底小学校創立百周年記念誌の卒業生名簿より算出

4-3. 小学校卒業生の動向（戦後）

呉我山区は本部町・名護市に接して、今帰仁村のはずれの部落で、小学校までの通学路が4kmを超える位置にある。呉我山は子供達でにぎわっていたか、調べてみた。

表8の「天底小学校の卒業生の動向」から子供達の状況を推察しよう。呉我山区の小学校卒業生は、終戦直後の1947年は13人、1949年も13人で、近隣類似の区（4人と7人）よりは多く、賑わっていたようである。呉我山区は1951年に14人が卒業、1952年には

16人が卒業していて、増えている。天底小学校（6区合計）全体としても、終戦直後よりも増えて1951年に100人が卒業、1952年には124人が卒業、1学年で3学級も作ることができる生徒数になった。1年生から6年生までの全校生徒数は600人を超えるほどであり、呉我山区でも90人の児童でにぎわっていた。

呉我山区の卒業生は1961年9人、1962年9人、1971年13人と復帰までは微減か横ばいであったが、復帰10年後の1982年に4人、1988年も4人と大幅に減ってきた。6区合計の天底小学校の卒業生は、1961年80人、1962年104人と、1学年2学級を維持していた。復帰直前の1971年の卒業生は65人に減少して、復帰後の1981年に40人、1982年に44人、1988年には35人と大幅に減少して、1学年1学級をようやく維持する状況になっていった。

戦後は食糧生産ができる農村は子沢山であったが、食糧が間に合って現金収入を求め村外で働くようになって子供は減り、復帰後も子供の減少は続いた。呉我山区は、パイン工場があったおかげで復帰までは子供でにぎわっていたが、自由化・国際化の波でパイン工場が統合されて復帰後は子供は急減していった。

5. むすび

今帰仁村字呉我山は、本部半島の中央部で本部町・名護市と境界を接する山村で、戦時には首里・那覇や伊江島からの避難民を受け入れていた。区民は、昼には自家を中心に近隣の山に隠れながら移動し、夜には家に戻って食事を作ったりした。旧日本軍の八重岳陣地に向かう道路沿いの家は米軍に焼かれた。残った家も米軍は焼いて住人を追い出して、区民は上の橋とアカギマタの交差点に集められ、米軍車両で羽地の収容所につれて行かれた。呉我山区民が収容されたのは羽地の仲尾次と我部祖河だった。1945年10月31日には帰村が許され、帰村しても区民は安全のため集団居住し、漸次、元屋敷や所有地に仮小屋を作って移り、復興をめざした。

まず、食糧生産として甘藷（サツマイモ）を栽培した。甘藷はイモ蔓を切り取って畑に差し込み、4～6か月で収穫できて、飢餓から救ってくれた。無償配給から有償配給になったら、山の木を薪にして売って現金を得た。戦災を免れたエーツボ（藍壺）を活用して染料の泥藍を作って売り、残っていたサータヤで黒糖を製造して、現金収入を増やした。生活は、マラリヤの流行に悩まされたが、DDT消毒等で終息した。

呉我山区内には、鍛冶屋と製材所ができた。兵隊で馬蹄係をして鉄の加工の経験者がいて、区民の必要性が高かった鋤・鎌・ヘラの農具を作って供給した。戦災で家屋が焼失して木材の需要が高く、周囲の山の木を製材して木材を供給する製材所もできた。

戦後5年もたった頃、パインアップルが高収益とのことで、呉我山区にも導入された。パイン生産が増えるにつれて生果販売では限界を感じ、缶詰製造を望むようになり、日本政府の沖縄産への特惠措置もあって、呉我山区でも1956年にパイン工場を設立して缶詰を製造するようになった。区民の出資金で、区民の人材能力と土地条件を生かして、1960／61年期に25,758ケースを製造した。沖縄本島全体の11.2%を占める。1969／

70年期には79,830ケースを製造して8.6%を占め、特産地を形成維持した。従業員は半月給27ドルで、月給換算すると54ドルになり、近くの教員からもうらやましがられた。操業期には残業手当を含めると月に400ドルの報酬の方もいたという。パイン農家は、1960 / 61年期に、1戸当たり平均原料搬入高は約10トンで、青果価格kg当たり7.0セントでは700ドルの年間販売額になり、所得率60%として420ドルの年間所得になる。サラリーマン並みの所得であった。同区は、必要性にせまられて、創意工夫して自らの繁栄を築いたが、日本政府の自由化・グローバル化政策に左右されて、パイン生産の存立基盤が損なわれ、コミュニティの創造性はしぼんでいった。

呉我山区の世帯・人口は、復帰前は95世帯、424人がほぼ維持されていたが、復帰後はパイン工場が統合されて、世帯数は80戸に減り、人口は232人に半減した。農業センサスでみると、復帰前の農家数95戸が復帰後は68戸に減り、専業農家が過半だったのが、復帰後は兼業農家が過半になった。小学卒業生をみても、復帰前は毎年10人前後だったのに復帰後は4人に半減している。

顧みると、地域社会の発展・繁栄は、必要性にこたえて、協同の精神を発揮し、地域の環境や人材・技能が生かされることが大事に思える。

なお本稿も前稿同様に、まとめるにあたって、来間泰男沖縄国際大学名誉教授から、投稿規定の文字数に収めるための表の項目整理や、句読点を含めた文章の指導を頂きました。感謝申し上げます。

